

多様なアイテムの収集による収益を 開発途上国への援助につなげる取り組み

財団法人 ジョイセフ(家族計画国際協力財団) [東京都新宿区]
<http://joicfp.or.jp/>

財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)は、開発途上国における女性や妊産婦の健康と権利を守り、母子保健の普及を支援する NGO である。

1960年代、多くの開発途上国が人口増加によって生じる諸問題に直面しているなか、日本経済の目覚ましい発展に伴って、日本からの資金援助や技術協力を求める国際的な世論が急速に広がり始めた。

そうしたなか、日本において蓄積されてきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウについても、開発途上国に生かして欲しいという国際的な要望のもと、1968年4月に、外務省・厚生労働省の認可法人として発足した。

■ 多様なアイテムによる収集ボランティアのしくみ

ジョイセフでは、現在、アジア、アフリカ、中南米地域15か国(2008年度実績)を対象に、母子保健活動を核とした国際援助を推進している。

その一環として、国内の地方自治体や企業・団体の協力のもとで、無医村地域への再生自転車の寄贈や、国内の小学生が使い終えたランドセルをアフガニスタンとモンゴルの小学校の生徒たちに贈るボランティア運動、使用済みプリペイドカードや切手などを活用して援助資金を捻出する収集ボランティア運動を展開中である。

ジョイセフが取り組む収集ボランティア活動は、17種類にも及ぶ多彩なアイテムを取り扱っていることが特徴となっている。

使用済みのプリペイドカードや切手は、カードや切手の絵柄、もしくはカードの裏に印字されたシリアル・ナンバーや切手の消印などが、コレクターにとっての魅力となっていることから、収集ボランティア運動には最適なアイテムとなっている。

使用済みのプリペイドカードは、収集家をとおして平均1枚1円で換金され、開発途上国の人びとの健康向上や生活改善のためのプロジェクト活動に投入し、有効活用されている。

プリペイドカードには、テレホンカードや図書カード、クオカード、バスカードなど、さまざまな種類があり、そのなかでも日本の風景や動植物、乗り物、アニメ等のデザインのあるものの人気が高い。

消印が押された使用済み切手については、これらを趣味で集めている収集家へ1kgあたり1,000円で取り引きされ、その資金が海外での保健医療援助や施設の整備などに役立てられるしくみである。

■ 収集アイテムの拡充と成果について

その他、外国コインや紙幣に関しては、換金業者との間で日本円

にして受け取るシステムとなっており、古本やCD、DVD、ゲームソフトなどは、インターネット上での販売を行っているリサイクル業者に売って、換金されている。

最近では、映画の前売り観賞券の半券が、コレクターの間で人気が高いことが分かり、ジョイセフが収集に取り組み始めている。携帯電話が普及し、テレホンカードが減少しているなか、映画の前売り観賞券の半券が、新しい収集アイテムとして台頭し、特に、映画に出演している俳優の顔写真やアニメのキャラクターが印刷されているものは価値が高いという。

こうした収集アイテムの発掘に関しては、取り扱い業者との長年の信頼関係のもとでの情報交換をヒントに、ジョイセフのスタッフが日々模索している。

ジョイセフでは、1993年に初めて、使用済みプリペイドカードの収集に取り組み始めて以来、徐々に取り扱いアイテムを増やしてきた経緯がある。

いまでは、収集ボランティア運動が、誰もがかわかりやすい国際協力として認知され、市民はもとより、社会貢献活動への関心が高い企業や団体などからの反響も大きい。

■ 収集ボランティア運動への期待と今後

ジョイセフに送られてくるプリペイドカードの仕分けや切手の整理、取り扱い業者への発送、協力者への礼状の送付などの日常的な作業は、団体に登録されている24名のボランティアが担っている。

集められたプリペイドカードには、換金の対象となるものと、そうでないものがあるため、ほぼ毎日、7～8名のボランティアが事務局に集まり、一枚一枚をチェックして、対象外のを除いていく。

ボランティアたちは、「自分たちのできることから、社会貢献をしたい」との想いを大切にしており、なかには15年以上もこの作業にかかわり、一目でカードの価値が分かるほどのエキスパートもいる。

ジョイセフでは、廃棄すればゴミになってしまうものを資源として蘇らせ、開発途上国の生活に困窮する人びとへの平和的援助につなげることに、活動の意義を見出している。

そして今後も、身近なところから気軽に、一人でも始められる市民活動としての広がり期待して、収集ボランティア運動を継続していく考えである。



ベテランのボランティアによるプリペイドカードの仕分け作業

私たちの生活に身近なプリペイドカードやベルマーク、使用済み切手、書き損じハガキ、外国コインなどが、援助ための資源として役立てられていることは認識しているものの、収集活動のしくみについては、意外と知られていません。今月号では、多くの市民やボランティアがかかわっている収集活動が、援助に活かされるまでのしくみや、取り組みにあたっての留意点などについて、事例をもとに紹介いたします。



誰もが気軽に参加できる社会貢献活動として、
収集ボランティアを大切にしていきたい

たかはしゆき
高橋秀行さん(左)
財団法人ジョイセフ理事・国際協力推進グループ 部長
あいはらうた
甲斐和歌子さん(右)
財団法人ジョイセフ国際協力推進グループ
プログラム・オフィサー

1968年の発足以来、国際機関と結びつき、世界規模の活動を続けてきたジョイセフは、国連人口基金(UNFPA)を中心とする国連各機関、180か国で活動する国際家族計画(IPPF)、海外の財団と連携し、数多くのプロジェクトを展開しています。

そのなかにあって、使用済み切手やプリペイドカード、ベル

マーク、ランドセルの寄付など、個人からの協力が15万人、企業・団体からの協力が9,000件にのぼっています。これは、日本のNGOのなかでも最大規模です。

日本から途上国への支援活動を行っているジョイセフにとっては、国内の方々からの協力は不可欠であり、特に、収集ボランティア運動に代表されるような、誰もが気軽に参加できる社会貢献は、最も大切にしていきたいと考えています。

政府がODAを使った協力、あるいは国連を通じた協力を行っていく一方で、民間企業や市民がたとえ小さな形であっても、途上国の民衆のためになる具体的なことをやってみようという気運が、今後ますます高まってほしいと思います。

収集ボランティアの収益金を通じた支援活動によって、一人でも多くの人が健康で幸せになれることを願っています。

多様なアイテムの収集による収益を 開発途上国への援助につなげる取り組み

財団法人 ジョイセフ(家族計画国際協力財団) [東京都新宿区]
<http://joicfp.or.jp/>

財団法人ジョイセフ(家族計画国際協力財団)は、開発途上国における女性や妊産婦の健康と権利を守り、母子保健の普及を支援する NGO である。

1960年代、多くの開発途上国が人口増加によって生じる諸問題に直面しているなか、日本経済の目覚ましい発展に伴って、日本からの資金援助や技術協力を求める国際的な世論が急速に広がり始めた。

そうしたなか、日本において蓄積されてきた家族計画・母子保健分野での経験やノウハウについても、開発途上国に生かして欲しいという国際的な要望のもと、1968年4月に、外務省・厚生労働省の認可法人として発足した。

■ 多様なアイテムによる収集ボランティアのしくみ

ジョイセフでは、現在、アジア、アフリカ、中南米地域15か国(2008年度実績)を対象に、母子保健活動を核とした国際援助を推進している。

その一環として、国内の地方自治体や企業・団体の協力のもとで、無医村地域への再生自転車の寄贈や、国内の小学生が使い終えたランドセルをアフガニスタンとモンゴルの小学校の生徒たちに贈るボランティア運動、使用済みプリペイドカードや切手などを活用して援助資金を捻出する収集ボランティア運動を展開中である。

ジョイセフが取り組む収集ボランティア活動は、17種類にも及ぶ多彩なアイテムを取り扱っていることが特徴となっている。

使用済みのプリペイドカードや切手は、カードや切手の絵柄、もしくはカードの裏に印字されたシリアル・ナンバーや切手の消印などが、コレクターにとっての魅力となっていることから、収集ボランティア運動には最適なアイテムとなっている。

使用済みのプリペイドカードは、収集家をとおして平均1枚1円で換金され、開発途上国の人びとの健康向上や生活改善のためのプロジェクト活動に投入し、有効活用されている。

プリペイドカードには、テレホンカードや図書カード、クオカード、バスカードなど、さまざまな種類があり、そのなかでも日本の風景や動植物、乗り物、アニメ等のデザインのあるものの人気が高い。

消印が押された使用済み切手については、これらを趣味で集めている収集家へ1kgあたり1,000円で取り引きされ、その資金が海外での保健医療援助や施設の整備などに役立てられるしくみである。

■ 収集アイテムの拡充と成果について

その他、外国コインや紙幣に関しては、換金業者との間で日本円

にして受け取るシステムとなっており、古本やCD、DVD、ゲームソフトなどは、インターネット上での販売を行っているリサイクル業者に売って、換金されている。

最近では、映画の前売り観賞券の半券が、コレクターの間で人気が高いことが分かり、ジョイセフが収集に取り組み始めている。携帯電話が普及し、テレホンカードが減少しているなか、映画の前売り観賞券の半券が、新しい収集アイテムとして台頭し、特に、映画に出演している俳優の顔写真やアニメのキャラクターが印刷されているものは価値が高いという。

こうした収集アイテムの発掘に関しては、取り扱い業者との長年の信頼関係のもとでの情報交換をヒントに、ジョイセフのスタッフが日々模索している。

ジョイセフでは、1993年に初めて、使用済みプリペイドカードの収集に取り組み始めて以来、徐々に取り扱いアイテムを増やしてきた経緯がある。

いまでは、収集ボランティア運動が、誰もがかわかりやすい国際協力として認知され、市民はもとより、社会貢献活動への関心が高い企業や団体などからの反響も大きい。

■ 収集ボランティア運動への期待と今後

ジョイセフに送られてくるプリペイドカードの仕分けや切手の整理、取り扱い業者への発送、協力者への礼状の送付などの日常的な作業は、団体に登録されている24名のボランティアが担っている。

集められたプリペイドカードには、換金の対象となるものと、そうでないものがあるため、ほぼ毎日、7～8名のボランティアが事務局に集まり、一枚一枚をチェックして、対象外のものを除いていく。

ボランティアたちは、「自分たちのできることから、社会貢献をしたい」との想いを大切にしており、なかには15年以上もこの作業にかかわり、一目でカードの価値が分かるほどのエキスパートもいる。

ジョイセフでは、廃棄すればゴミになってしまうものを資源として蘇らせ、開発途上国の生活に困窮する人びとへの平和的援助につなげることに、活動の意義を見出している。

そして今後も、身近なところから気軽に、一人でも始められる市民活動としての広がり期待して、収集ボランティア運動を継続していく考えである。



ベテランのボランティアによるプリペイドカードの仕分け作業

私たちの生活に身近なプリペイドカードやベルマーク、使用済み切手、書き損じハガキ、外国コインなどが、援助ための資源として役立てられていることは認識しているものの、収集活動のしくみについては、意外と知られていません。今月号では、多くの市民やボランティアがかかわっている収集活動が、援助に活かされるまでのしくみや、取り組みにあたっての留意点などについて、事例をもとに紹介いたします。



誰もが気軽に参加できる社会貢献活動として、 収集ボランティアを大切にしていきたい

たかはしゆき
高橋秀行さん(左)
財団法人ジョイセフ理事・国際協力推進グループ 部長
あいはらうた
甲斐和歌子さん(右)
財団法人ジョイセフ国際協力推進グループ
プログラム・オフィサー

1968年の発足以来、国際機関と結びつき、世界規模の活動を続けてきたジョイセフは、国連人口基金(UNFPA)を中心とする国連各機関、180か国で活動する国際家族計画(IPPF)、海外の財団と連携し、数多くのプロジェクトを展開しています。

そのなかにあって、使用済み切手やプリペイドカード、ベル

マーク、ランドセルの寄付など、個人からの協力が15万人、企業・団体からの協力が9,000件にのぼっています。これは、日本のNGOのなかでも最大規模です。

日本から途上国への支援活動を行っているジョイセフにとっては、国内の方々からの協力は不可欠であり、特に、収集ボランティア運動に代表されるような、誰もが気軽に参加できる社会貢献は、最も大切にしていきたいと考えています。

政府がODAを使った協力、あるいは国連を通じた協力を行っていく一方で、民間企業や市民がたとえ小さな形であっても、途上国の民衆のためになる具体的なことをやってみようという気運が、今後ますます高まってほしいと思います。

収集ボランティアの収益金を通じた支援活動によって、一人でも多くの人が健康で幸せになれることを願っています。

国内外の教育環境を豊かにするために、 学校や企業との連携による収集活動を展開

財団法人 ベルマーク教育助成財団 [東京都中央区]
http://www.bellmark.or.jp

収集活動のしくみをのぞいてみよう

「ベルマーク運動」は、全国へき地教育研究連盟の教師たちが1957年にへき地の学校の教育設備が不足している窮状を朝日新聞社に訴え、援助を求めたことをきっかけにして始まった。

1960年10月に「財団法人教育設備助成会」が設立され、「すべての子どもたちに等しく豊かな教育環境を受けさせたい」との願いを込めてベルマーク運動は全国に広がった。財団の名称は1997年に「財団法人ベルマーク教育助成財団」（以下、財団）に変更された。



多くの人に親しまれている「ベルマーク」

■ PTAや協賛・協力会社との連携をもとに

全国で99.7%の知名度(協賛会社・住商フルーツ調べ)と小中学校では60%以上の参加率(学校総数に対する割合。ベルマーク財団調べ)をもつ「ベルマーク運動」は、小・中・高校のPTAを中心とした参加団体と、協賛会社(商品にベルマークを付けている企業)63社、協力会社(PTAが購入する備品・教材を取り扱っている企業)19社との連携によって成り立っている(2009年4月1日現在)。

2006年4月からは、PTA組織のない大学や公民館、生涯学習センターなどが新たな参加団体として認可され、「ベルマーク運動」へ参加している学校・団体の総数は、28,503団体である(2007年度)。

ベルマーク運動に参加している年間世帯数は、1988年の約1,290万世帯をピークとして年々減少傾向にあり、約900万世帯に落ち込んだ年もある。また、集まる点数についても、1995年の8億2,700万点から暫減傾向にあり、2006年には4億2,200万点に落ち込んだが、最近、わずかずつつではあるが、その数を盛り返している。

■ 財団の役割と「ベルマーク運動」の効果



ベルマークの分類作業は、保護者同士の情報交換の場ともなる

2,000種類以上の商品やサービスに付いているベルマークは、全国のPTAや大学・公民館単位で回収し、協賛会社ごとの「整理袋」に仕分けされた後に、財団の事務局に送られてくる。

これを受けた財団で

は、点検と点数入力、協賛会社への発送や、参加団体からの希望商品の受注と協力会社への発注といった、「善意の橋渡し」の役割を担っている。

一方、市民の側では、運動への参加の呼びかけや、ベルマークの収集、整理、財団への送付といった作業を複数で分担しあい、個人的負担を軽減する工夫もしている。また、多くのPTAが、地域のスーパーやコンビニエンスストア、郵便局、銀行、公民館などにベルマーク収集箱の設置を働きかけていることから、地域協力の輪も広がっている。

2004年からは、児童・生徒が自宅から使用済みのインクカートリッジを学校に持ち寄って、協賛会社へ返還すると、その行為についてベルマーク点数が受けられるしくみが加わった。

この新しい資源回収方式は、製品のリサイクルに関して頭を悩ませていた企業側の課題解決になるとともに、生活に身近なことから環境保護活動としての子どもたちへの教育といった一石二鳥の効果を生んでいる。

■ 「ベルマーク運動」の一層の活発化をめざして



財団職員による点検と点数入力作業

財団では、「無理なく、無駄なく、根気よく」といったキャッチフレーズのもと、「ベルマーク運動」を自主的なボランティア活動と位置づけている。そして、収集や回収といった作業が強制されることなく、また、学校のクラスごとの競争心もあまり過ぎないように注意を呼びかけている。

援助内容についても、備品・教材に限らず、ソフト面による支援の拡充を図っている。具体的には、協賛・協力会社との連携による一輪車講習会、走り方教室、絵画教室といった「出前教室」や、地域の子ども向けミュージカル「ベルマーク劇場」など、教育活動全般の支援にまで広がっている。

少子化の影響や、市町村合併による小中学校の統廃合のなかでの参加者の確保と、世界的な不況の下での参加企業の維持など、円滑な事業運営のための対策が課題となっている。財団では、事務局の作業を見直し、コスト削減に努めて企業の負担軽減を図るとともに、大学や公民館、生涯学習センターなどへ積極的な参加を呼びかけながら、一層の活発化をめざしている。



日本が世界に誇るべき市民活動の“宝”として 「ベルマーク運動」を成長させていきたい

もり せいいちろう
森 精一郎さん

財団法人 ベルマーク教育助成財団 常務理事

参加団体数2,263校でスタートした「ベルマーク運動」は、PTAや児童・生徒をはじめとする地域市民と、多くの企業に支えられながら、来年で創設50周年を迎えようとしています。現在では、大学で勉強している学生や、公民館などで生涯学習に取り組んでいる中高年の方々も「ベルマーク運動」へ参加できるようになっています。

この運動は、企業、消費者、寄付団体のWin-Winの関係を構築する「コース・リレイテッド・マーケティング」であり、日本が世界

に誇るべき“宝”といっても過言でない存在であると思います。

私たちがめざしているのは、時代の変化に即した助け合いの拡大です。ベルマークの対象商品も、生活用品や食品といったモノだけではなく、保険の加入や映画鑑賞、ネットショッピングのポイント、使用済みインクカートリッジの回収などのサービス分野にまで拡大しています。

また、「ベルマーク運動」は、多くの人々が気軽にかかわることのできる市民活動であり、小さなことでも積み重ねれば、大きな結果をもたらすことできるといった教育的効果も生まれています。

「国内外のお友達に“愛の鐘”を鳴り響かせよう」という想いが込められた日本のベルマークを、世界中に知られるベルマークに成長させていきたいと願っています。